

トロンセンター設立準備委員会が設けられた。原田学長は廃止理由を、「建設費が三十五億円かかり、維持費が年間一億七千万円かかる」ということで、文部省の概算要求に通らない。またこの間に省エネ型トロンも開発され、各学部に用途別的小型のものを置いたほうがよい。全体構想がそれを妨げているという意見もあり、必ずしも全学の賛意が得られないもので、設立を断念せざるをえない」と説明した。

学内共同教育研究施設の管理・運営関係の組織変更へ

現在広大には共同教育研究施設として、大学教育研究、総合情報処理、集積化システム研究、低温、留学生、機器分析、保健管理、平和科学研究、総合地誌研究資料、西条共同研修の十センターと遺伝子実験、中央廃液処理、アイソトープ中央実験の三施設がある。

これまでそれぞれのセンターと施設ごとに管理委員会と運営委員会がおかれ、管理委員会は学長が委員長となり各部局の長が委員に入っていた。このため人事や予算の概算など実質的な管理運営は、運営委員会が行い、管理委員会は形式的に承認するとなっていた。

管理委員会の存在は、センターなどの迅速な対応をさまたげることもあった。このため西条共同研修センターを除き、運営委員会にこれまでの管理委員会の所掌事項を移管し、組織の簡素化と運営の迅速化をめざすことになったもの。

この度の改革により、センター等の長が管理者となる。管理者に必要な全般的な視点や情報をえられるよう、センターなどの長が評議会や部局長連絡会議に出席できる方向で、今後検討が行われると思われる。

アジア競技大会へ本格的に支援協力へ

卒業式・入学式に関する申し合わせの変更

来年九月二十日から十月十六日まで広島市で開かれる、アジア大会への協力について広大でも本格的に対応することになった。

十一月九日開催の部局長連絡会議において原田学長は、「四十二カ国から七千三百人の選手が参加する大きな競技会だ。国際協力のまたとない場であり、本学を紹介するよい機会である。留学生も多く、通訳などとして参加してもらいたい」と大学としての姿勢を語った。学生委員会は、学生が参加しやす

いよう、会期と重複する日を秋季休業とし、後期の開始を四日間遅らせる方向で審議することになった。なお法・経両学部は移転とのからみで、来年の後期を十月一日から実施することに決めおり、「移転学部は除外する」ことも了承された。また教職員のア大会への協力については事務局を中心に検討することになった。十二月十四日の部

局長連絡会議にはより詳細な協力案が提出される見通し。

しかし、本学では昨年から土曜閉庁を実施しており、また、現在会場となつてある東広島運動公園体育館の休館日は月曜日である。そこで、それらに対応するため、当日が土曜日及び日曜日の時は直前の金曜日、月曜日の時は火曜日に変更することになった。

長町教授、「優れた外国人研究者賞」受賞

十月十三日にシアトルで開催された第三十七回アメリカ人間工学会で、工学部の長町三生教授が「優れた外国人研究者賞」を受賞した。この賞は、アメリカ以外で、特別の業績を挙げまた

は貢献を行った人間工学者を表彰する賞であり、日本人としては三人目の受賞。長町教授は「今後はアジア諸国での人間工学研究の普及を支援したい」と抱負を語っている。

十一月十九日、第三十回日本翻訳文化賞を、法学部吉原達也教授ほか二名が受賞した。

この賞は、日本翻訳家協会による当該年度のもつとも重要な業績に贈られるもので、『母権制』上・下巻（白水社バハオーフェン著）が対象となった。

吉原教授、第三十回日本翻訳文化賞受賞

文部省が行っている平成五年度の国立大学等広報紙コンクールで、広大フォーラムが国立大学部門で最優秀賞を受賞した。

審査には日本広報協会の技術顧問五人があたつた。大学・短大の部の応募は八十一校（応募率八一%）。受賞対象は二十四期号（堀越孝雄委員長）で、企画、レイアウト、文章、写真の全ての部門に優れているとされた。同号は出席した。

学長 中国に出張

文部省在外研究員の座談会を特集したもの。このコンクールでの受賞は、昨年の企画部門での優秀賞に続いて連続二度目。

堀越前委員長は「二十三期の清水凡重係長（前）の編集の才能の賜」と話している。なお高専の部では徳山高専が最優秀賞を受賞した。表彰式は十一月二十四日に行われ、加藤事務局長が出席した。



最優秀賞の楯

* * * * *